



Title	日本的ビジネス慣行と欧米社会
Author(s)	古川, 修
Citation	アジア太平洋論叢. 2002, 12, p. 67-97
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99979
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

日本的ビジネス慣行と欧米社会

古 川 修*

はじめに

筆者は過去20年間にわたりイギリスをはじめ海外に暮らし、ビジネスに携わってきた。その間つねに、日本のビジネス慣行と欧米のそれとの違いが頭を離れなかった。素朴な疑問ではあるが、たとえば欧米のビジネス界ではなぜ「それは私の担当じゃありません」という答えが多いのか。サービス業で「文句があればマネージャーに言え」と店員が客とケンカできるのか。なぜ約束（契約）が守られないのか。なぜ製品に欠陥が多いのか。なぜ転職が当たり前なのか。

これに対して、日本の企業は、一担当者がまるで会社の代表者のように責任をすべて背負いこんでがんばる。日本からの完全輸入車なら10年でもめったに故障はおきないが、これは奇跡に近い。日本的サービスは完全でなければならない。終身雇用は崩壊したといいながらも、20年、30年勤続という欧米から見れば驚異的な長期勤続の我慢強さを発揮する多くの日本のサラリーマン。かくて日本の勤労者は、日本国内・海外を問わず働きバチぶりを発揮し、過労死となる。そして欧米は、日本をエコノミック・アニマルと揶揄し、「働き蟻」と侮蔑する。これだけ大量に日本企業が海外で活動し、「国際化」ということば氾濫しているのに、この違いを納得させるだけの説明にいままで遭ったことがない。

ただ単に「所変われば品変わる」式のもの珍しさを言うのではない。生活習慣の違いにとまどうのはだれもが経験する異文化体験である。ところがビジネスとな

* 元英国政府環境・運輸・地域省イングランド開発局日本部門代表

ると、経済行為であるから万国共通と思いきや、これも多に異なる。そこでそのよって来る所を知りたいと、各種の日本人論、日本文化論に根拠を求めてみたが、やはり腑に落ちない。

世上よくいわれる、日本人が自己主張できない、というのが本当かどうかは相当あやしい。「NOと言える日本」というキャプションがもてはやされる。「NOと言うことイコール自己主張」という単純・粗雑な図式で煽りたて、「実用」性を強調する風潮はまさに、文化としての掘り下げの不足の典型であろう。質の問題を量の問題と混同し、量的な拡大で解決しようとする姿勢はまさに「実用性」からのアプローチがなせるわざである。異文化の衝突という質の問題をかくも安易に整理していく発想こそ「文化論」的に検討されてしかるべきである。

1990年代以降のグローバリゼーションにおける多国籍企業の活動は、いっそう複雑な新種の植民地主義として、多方面からの懸念をよびおこしつつある。発展途上国への投資が引起す摩擦は、古典的な植民地主義の衣替えとしてやりだまにあげられてすでに久しいが、先進国へのそれは、異種の摩擦がある。日本の海外進出企業の実態を欧米に滞在して、外から見てきた立場からすると、この摩擦はあまり表面化しないで、深く静かに沈潜しているように思う。日本経済が活況を呈しているときに発生するジャパン・パッシングの一つのエネルギー源としてである。

さまざまな日本紹介のイベントが活発だが、欧米における日本のプレゼンスはきわめてゆがんでいる。日本の経済慣行がかなり特殊なものだから、経済行為を通して見る日本が特殊なものに写るのも無理はない。グローバリゼーションというのは、リージョナリゼーションを中立化することではない。異文化の共存をどのように実現していくかということである。フランスのクレッソン元首相が「日本人は蟻のように働く」と批判したのは1991年のことであった。この種の批判は過去のものとして等閑に伏すきらいがあるけれども、現場体験とすれば、これは欧米人が日本の企業活動を見る目として、もっとも通俗的ではあるが、ポピュラーでありしかも一貫している視点であることを指摘しておきたい。

親日派や現地企業トップは自国民の「アニマル化」を期待しているから、日本を批判するわけがない。だからこうした通奏低音は表面化しないし、過去の批判として

目をつぶりたくなる。過労死という刺激的なことばが欧米のマスコミで知られるようになった今日、この批判は受け流すには大き過ぎる。「エコノミック・アニマル」批判はたんなる、「日本人の働き過ぎ」批判ではない。日本人の価値観が現代の世界の基準から離れていることを指摘しているのである。

これはたんなる商習慣や、文化の違いだけではなく、もっと別のファクターがあるのではないだろうか。すなわち日本は経済を優先するために、政治・文化が経済の下僕のように一体化しすぎているところが欧米との違いの根源ではないかと思うのである。そこでこの論考では次のような問題を提起する。第1に、「日本的ビジネス」の負の部分を考えてみたい。具体的には、日本社会の上下関係をテコにした強迫的な完全癖が支配する息苦しさである。第2に、それを可能にするものは、政治・経済・文化を一体化し、経済効率を優先させる社会習慣である。第3に、現代の欧米は政治・経済・文化の三つの領域が比較的独自性を保ち、牽制しながら発展する体制を作り上げたため、一分野だけの過度の突出を抑えているといえる。第4に、その距離を考えることにより、日本のこれからのあり方が見えてくる。

1. 文化・政治・経済の領域の相互関係

『脱工業社会の到来』で一世を風靡したダニエル・ベルは『資本主義の文化的矛盾』¹⁾のなかで、現代社会は経済、文化、政治は三つの領域に水平分化し、緊張関係を持つものであると指摘している。

過去さまざまな社会構造論は、この三つの領域は分かちがたく結びついているという考えに立っているといえる。たとえばマルクスが生産力と生産関係の矛盾に革命の原点を見たとき、イデオロギーや政治・文化の上部構造は下部構造・経済の反映として、立体的にとらえた。

同様にマックス・ヴェーバーは『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』²⁾で、ピューリタニズムの倫理観が資本主義を生み出したと規定したとき、マルクスとは正反対ではあるが、やはり垂直に両者の関係を見て、社会を一体化した構造の中でとらえている。ユングが集团的無意識というものを提案してのち、後継の精神分析家たちが政治・経済への社会的な発現を見たときにもやはり、構造論的な社会を視野に入れているといえる。さらに、あまたの日本人論も、基本的には経済・政

治・文化の三分野がどのような構造をもち、パターン化され(すなわち一体化され)て、日本人の行動を律しているかを論及したものである。

その他にも、たとえば政治・経済と文化というように二元論的に分析する方法を提議する意見もある。「政・経的要素と文化的要素とは、あらゆる集団組織の成り立ちに関与している、明らかに異質な二要素」であり「文化には、当然のことながら、衣食住様式のような有形の物質文化と、価値規範体系のような無形の精神文化」とがある。「社会の構造づくりに参与している政・経要素と文化要素との大きな相違点は、前者が主として合理的、客観的にシステムを構成しているのに対し、後者が非合理的、規範的、主観的」である³⁾。たしかに政治と経済を分離することは不可能であり、同様に政治・経済は文化の一形態でもある。

さらに国家、企業、学校、宗教、文化団体などあらゆる組織・団体は、政治・経済・文化という追求目的があるわけで、それぞれの構成体をささえているのは、価値体系としての文化である。そういう意味からすると、三つの領域が一体として動いているという認識は説得力をもつものである。

これに対して、ダニエル・ベルは次のように指摘する。「ブルジョア階級が興隆したときには、経済的關係から道徳的行為、文化的思考や性格構成にいたるまでのすべての領域に一貫した、単一の社会的様式があった、と言えるかもしれない」しかし「社会の変化を見ると、一中略— 社会を単一体として見過ごること」が問題である。(33-36頁)彼は、近代になってそれぞれの領域が独立し、緩い連携と緊張関係を保っているとし、各々の相互矛盾こそが現代社会の葛藤の根本原因であると断じるのである。

やや長くなるが、まずダニエル・ベルの主張点を整理すると以下の通りである。

(1) 社会は三つの領域から成り、中軸を持つ。

「社会とは全体的なものであるという見かたに反して、わたしは現代の社会——を三つの別個な領域と考える」。「分析学的に、技術—経済構造と、政治形態と、文化に分ける。この三つはお互いに一致しないものであり、異なった変化のリズムを持っている。そして各々が、異なった、対照的とさえ言える、行動様式を、相異なった尺度にしたがってそれぞれ合法化している。社会内部のさまざまな矛盾は、これ

らの領域の間に存在する不調和が原因なのである」(37頁)。

第1.「技術—経済体系は、生産の組織およびサービスの配分とにかかわっている。——この社会の構造を形作るものは、具体的な組織と役割と機能である。人間そのものでなく、その役割が重視される(中略)だから企業の経営は基本的に技術主義的なものになる。(37頁)」この領域の「変化の本質は直線的であることだ。効用性と能率の法則が支配しており、核心、排除、代替について明白な規則を提供しているからだ。」

第2.「政治形態とは社会正義と権力との戦いが行われる場所である(中略)中軸的な原則は合法性である。条件は平等思想である。」

第3. 文化とは、「人間存在の意味を探り、何らかの想像力豊かな形式のもとに表現しようとする努力である。一歴史的には文化は宗教と融合してきたものである(41頁)。」「文化とは、アイデンティティーを常に保持しようとする過程である。これは美的な世界についての一貫した視点と自己についての道徳的な認識と、生活のスタイルとに執着することで獲得される」(82頁)

(2) 三つの領域には緊張関係がある。

「官僚的で階級的な制度から成る《主として技術—経済的》社会構造と、形式上は平等と参加をたてまえとする政治的形態との間には、当然緊張関係が生まれるはずである。また、基本的には役割と専門化とによって組織立てられている社会構造と、自己を高め『完全な』人格を達成することに関心を持つ文化との間にも緊張関係が生ぜずにはいられないだろう。」「これらの相互矛盾こそ、多くの潜在的な社会的葛藤の根本原因なのである。今まで、観念的に表現されてきた、疎外、非人間化、権威に対する執拗な攻撃などは、この矛盾から生じたのである。逆にいえば、こういった敵対的な相互関係の中に、領域の分解と言う現象を見ることができるのである(45頁)。」

以上のようにダニエル・ベルは述べて、大胆にも「資本主義と民主主義は、同じ時期に、相たずさえて興ってきたものであり、ともに哲学的自由主義によって正当化されてきた。けれども、この二つがむすびついていなければならない必然性は、論理的にも、また実際的にもまったくない。(45頁)」と言い放つ。両者の同時存在へ

の幻想こそが「資本主義の文化的矛盾」であると同時に悲劇の根源であるのかもしれない。旧ソビエトが崩壊した後の世界で、なべてこの両者の止揚が可能であるという幻想に酔いしれているのが、世紀的喜劇の序幕であると誰が断定できようか。論理的な必然性のなさについては、資本主義という弱肉強食の経済システムと、民主主義という少なくとも平等と正義を標榜する政治・文化思想の落差あるいは乖離を考えれば明確である。資本主義とはどんなに美辞麗句をもってしても、その基本は差別にあり、資本の論理は強いものが生き残るという一種の淘汰であるから、弱者も強者も同じ生きる権利があるとする民主主義とは共存できないのはあきらかであるからだ。さらに実際的にも両者の共存という必然性がないことはあまたの事実が示している。現代の資本主義社会が生んだ拝金主義は、民主主義をほりくずす鬼子である。政治、経済、文化のすべての面で、世界を覆う資本主義のネガティブな側面は一層深化している。逆にいえば、民主主義と資本主義が両立するという「共同幻想」がなければ、資本主義という経済組織は存立できないだろう。

このメッキが剥げた後には何がのこるのだろうか。現代を支配するニヒリズムが指摘されて久しい。宴の後に残る虚無感を少しでも糊塗し、現実から目をそらすとする努力はきわめて当然のなりゆきである。ゲオルグ・ジンメルが「日常的な認識はいうまでもなく、現実の営みのための道具にすぎない。——日常の生と世界に散乱した知識が純化され原理となる」「生の低俗から理想的な価値の領域をでっちあげ、恐怖や希望や無知から宗教をでっちあげ、感覚にのみ奉仕する感覚的な偶然性から認識をでっちあげようとするお安い啓蒙主義」（『ジンメル・エッセイ集』、平凡社）と揶揄するとき、こうした幻想への警告でもあるのだ。

もし政治・経済・文化というものが、それぞれの原理を自己主張しながら個別に運動・展開するものであるならば、求心力を失った社会というものはどうすればその崩壊を防ぐことができるのだろうか。一体性を過剰に見ることこそが幻想だと主張するベルにとっては、そのアナキーは異とするにあたらないのだろうか。彼は、現代人の不安と焦燥は、その崩壊を「歴史的変動」として本能的にとらえる予感であり、それこそが「資本主義の文化的矛盾」であるというのだろう。

2. 三つの領域のバランスをとる欧州 ― 最近の欧州の事例から ―

欧州でももちろん、三つの分野が攻めぎあうなかで、経済が政治・文化に優先する事例はたくさんある。しかし一般的に日本と比較すれば、三つの領域ができるだけバランスをとりながら社会が動いていこうとしているように見える。

グローバリゼーションの進展とともに、異文化と衝突する事態が、顕著な社会現象として現れてきている。大方の悲観的な予想を覆してなんとか実現にこぎつけたユーロ通貨は、貿易や投資の拡大、大量の旅行者、多国籍企業の活動、文化交流の一層の拡大など、欧州の国境のバリアを低くした一方で、三つの領域の摩擦の拡大も起こすこととなった。さらに大量の難民や移民の流入がもたらしたイスラム文化とキリスト教文化の衝突は、この三つの分野の緊張関係を一層きわだたせたものとなった。

現在のイギリスを見てみると、政治が経済・文化をリードする度合いが大きいといえるかもしれない。とりわけサッチャー首相のリーダーシップはよかれあしかれ、イギリスの経済・文化の様相をすっかりかえた。肯定派は、「イギリス病」を治療し、イギリスという国を元気な活力のある国として蘇らせたという。否定派の主張は、「自助努力」という名で競争原理を徹底させたため、弱者切り捨てが先行し、イギリスのよき文化伝統まで破壊してしまったという点にある。どちらにせよ、劇薬は副作用を伴う。「手術は成功したが患者は死亡した」という事態とみるかどうかは、その寄って立つところによる。

メジャー政権を経て現在のブレア政権も、政治が経済・文化にたいするリーダーシップを握っているという点では同じことがいえる。労働党という名ばかりの体制派政党ではあるが、サッチャーの劇薬による副作用を、多少でも抑制しようとしているとは言える。それがブレア首相のめざす「第三の道」である。アメリカの過激な資本主義の行き過ぎと比較しての「第三の道」でしかないと思うが「福祉重視の資本主義モデルを探求」しているという次ぎのような意見もある。「欧州からの米国に対する批判が近年、特に激しくなっており、対立の根は深い。基本的には、米国の市場原理主義と一国覇権主義に対する批判である。欧州では、英国ブレア首相の提起した『旧来の社会民主主義でも市場原理主義でもない、その中間を目指すべきだ』という問題は正しく理解された。ギデンス教授、ハットン氏、グレイ教授な

ど英国の識者たちは、市場原理は政府がそれに拝跪するものではなく、人間がそれを利口に活用するものであるという確信をもっている」「福祉重視の資本主義モデルを探索する欧州」⁴⁾『知的資産創造』)。

しかし、これは言い換えれば、日本のように市場経済という名で、政治・文化を一体化させ経済に「拝跪」させるアメリカの行き方への、ヨーロッパとしての抵抗であると見る事もできる。それはかつてのサッチャリズムという先例への全欧州的な反省でもある。『エコノミスト』誌の6月1・7日号は「マーガレット・サッチャーはヨーロッパで勝利するか？」というタイトルで、現在の欧州がいまだにサッチャリズムの「亡霊」にとりつかれ、評価が両極端にゆれていることを報じている。政治がはっきりした方向性をもって経済・文化をリードしていくことへの評価が割れているということだ。

サッチャーのストレートな経済至上主義に対して、ヨーロッパがめざすひとつの新しい方向を示す事例が、デンマークの環境税であろう。地球温暖化の原因となる炭酸ガス排出量は、過去10年で、アメリカが12%、日本が7%増加したにもかかわらず、デンマークは4%の削減に成功している。この削減が成功した主因は環境税にあるとされている。しかもその間、同国のGDPは27%も増えているのである。炭酸ガス排出基準を満たさない企業には五年間で五倍の環境税が課税されるシステムを採用した結果、企業が知恵を絞らざるを得なくなった。この新税は、炭酸ガス排出量を削減するという目的以外に、新しいビジネス・チャンスを創出するという副産物も生んだ。無尽蔵ともいえる風力を、発電に利用することによって、いまやデンマークは総発電量の10%を風力でまかない、しかもこの新産業で15,000人もの雇用創出に成功したのである。当初、この新税導入には産業界から大きな抵抗があったが、政治の大きなリーダーシップで実現したわけである。

一方、フィンランドは、環境問題への市民の参加を法的に義務づけるという方法により、同じ様に環境への取り組み実績を積み上げている。デンマークの成功に勇気づけられたヨーロッパでは、ドイツやイギリスでもおなじような取り組みが進んでいる。「炭酸ガス排出と地球温暖化の関連は科学的に裏付けられていない」「削減を進めればアメリカの産業への打撃が大き過ぎる」として、京都議定書の批准を一方的に見送ったブッシュ政権との対比が著しい。

日本は、欧州とアメリカの両方の対応を考慮しながら、2002年の5月末になって、やっと批准を正式に閣議決定した。結局こうした日本の政治の優柔不断さが、「経済は一流、政治は三流」という揶揄のもとになるのだ。

デンマークやフィンランドの経済と政治の調和的成功理由を、ただ単に経済規模の大小に求めるだけでは問題は解決しない。また、こうしたリーダーシップが必ずしも肯定面だけとも限らないのは、サッチャリズムへの反省がいまだに日常的なテーマとなるヨーロッパの成熟度を示すともいえよう。しかし少なくとも、政治と経済のありかたとして問題をみたときには、一つの示唆を含んでいる。これらの例をみると、ベルの指摘するように三つの分野が、かろうじて社会構造の分解を防ぎ、緊張関係を保ちながら、調和もめざして苦闘している欧州の状況がわかるのである。

他方、主として文化の分野において、異文化と接触し、独立性を主張し、政治・経済との大きな軋みを生み、三つの分野のバランスを崩そうとする動きが、移民問題あるいは同一国内における少数民族問題である。この場合は、欧州のどの国もはっきりした解決への道筋をつかめないでいる。それは、三つの分野がひとつの国内だけで対立・緊張するという問題ではなく、異文化とも対立するという二重構造を抱えているからだ。これは経済問題であるとともに政治問題でもあるが、より根本的には文化摩擦であるから簡単には解決できない。

文化は、それぞれの民族で異なるからこそ文化であって、他の文化と共通するものは文明と呼ぶ。司馬遼太郎は、「障子を座って閉めるのが文化で、立ったまま自動ドアを使うのが文明」という分かりやすい説明をしている。文化と文明の違いを、ストックとフローの違いとする考えかたもあるが⁹⁾、ベルのように「アイデンティティへの固着」と表現したほうが、わかりやすいともいえる。アイデンティティが「自分が自分であるところのもの」という定義からすると、譲歩できないことが特質である。その意味では、他者と自分を区別するものが文化であるわけで、「文化」は異質の「文化」と出会ったときには、衝突することが運命付けられているともいえよう。

どの国でも国内の異民族（または少数民族）への対応は、integration（統合）と、segregation（分離）の間を揺れ動く。異文化をもつ少数派は多数派に同化すべきであるというホンネにたいして、文化相対主義をもとに共存共栄を認めようとするタ

テマエ派とのせめぎあいという形をとる。そしてこの軋轢は、政治・経済・文化のすべてのファクターをまきこんで社会問題として噴出し、ついには分離による共存は、排斥への道を準備する。ここでは政治の領域は、経済という実利と、文化という人間の自我の、ともに譲ることを知らない強力な抵抗に会って苦戦している。ダニエル・ベルが指摘するような、三つの領域の独自の発展というよりも、異文化と接触することにより、絡み合って解きほぐすことが困難なほどの、相互関係が生じているのである。それぞれの「中軸」が自己主張をすることにより、問題をより複雑にしている。むしろ三者の無関係な平和共存ができるほうが、よほど問題が簡単であるとも言える。

朝日新聞の調査によれば、欧州における移民排斥を唱える政党の議席数と難民申請者数は別表の通りである(括弧の数字は主な選挙での獲得議席の割合。フランスは大統領選挙でのル・ペン党首の得票率)

(表1)

国名	難民申請者数(人)	移民排斥を唱える政党の 獲得議席の割合(%)
英国	88,200	0.05
オランダ	32,579	17.3
デンマーク	12,403	12.3
ノルウエー	14,784	15.8
ベルギー	24,549	10.0
フランス	47,263	17.8
スイス	20,768	15.8
オーストリア	30,135	28.4
イタリア	9,755	5.4

(出典)朝日新聞 2002年5月17日

上記のように、欧州主要国では、毎年数万人単位が難民申請をしており、そうした社会現象への反発として、移民排斥をとなえる「右翼」政党の議席割合が(英国とイタリアを除いて)軒並み二桁になっている。ところが日本は、申請者数がわずかに

353人(2001年)で、難民条約上の認定が始まった82年以来、認定者はわずかに291人にすぎない。欧州における難民問題がいかに深刻かがわかる。

オランダの極右政党は、「イスラム文化はキリスト教文化より劣っている」とあからさまに煽動しているほどである。同国では、1,600万人の総人口のうち、難民・移民などの少数民族の占める比率が9%にも達している。オランダの右派党首はインタビューに答えて「もうたくさんだ。今後一定期間、すべての移民受け入れを禁止すべきだ。最大の問題は、イスラム圏からの移民たちの社会的適応問題である。彼らはわれわれの現代の中心的価値基準を受け入れようとしない。とりわけ男女関係や個人の責任という問題でまったく異なった考えを持っている。」⁶⁾とあけすけに大衆的なホンネを述べている。

また、2002年5月のフランスの大統領選挙では、極右政党のル・ペン党首が、大方の当初の予想を裏切って善戦した。あわてたマスコミと「世論」は、大急ぎで反ル・ペンの一大キャンペーンをはり、不本意ながら左翼も側面援助することにより、シラクは勝利した。マスコミはこれを「大勝利」と報道したが(第二次投票ではル・ペン候補は17.79%もの得票を得た)、考えようによっては極右政党が20%近くも得票したことのほうが注目されるべきであろう。

「フランスの伝統文化を守り、EU統合から距離をおく」という政策は「移民排斥」ということの婉曲表現でもある。このル・ペンの主張が、異文化の衝突で辟易し、寛容性をなくしたフランス人のホンネの部分をいたく刺激したことは想像に難くない。フランス語中華思想といわれるほど、自国語を排他的に守ろうとするお国柄だけに、外来語の侵入を政治権力でもって阻止しようとしたことも理解できるというものだ。オーストリーやオランダの極右政党の台頭や旧東ドイツのネオ・ナチの動きなども、どれもが政治・経済・文化の領域の国内での矛盾であるとともに、国外からの三つの領域への侵入に対する抵抗という二重性であらわれているのが現代の特徴である。

3. 三つの領域が極めて緊密に一体化している日本

ベルは、社会構造における政治・経済・文化の一体性が全くない、とは主張していない。完全な一体性があるというのは幻想である、と言うのである。あるいは

「一体性を見過ぎる」と表現していることから分かるように、一体性に力点をおくことよりも、領域の独自性と摩擦に注目すべきであると提言しているわけだ。彼は「社会構造—すなわち技術中心の経済秩序—が文化と徹底的に分離した」と主張する。しかし経済と政治がまったく別物である、というのは現実的でない。むしろ両者は分かちがたく結びついている。経済と文化が切り離されているわけではない。政治はある意味では文化でもある。経済もある意味では文化である。したがってこの連関性に目をむければ、一体であるということもできる。しかし、ベルによれば、三つの領域を一つの完全な統一体として把握する時代は過ぎ去ったのであって、それぞれが緩やかな関連性あるいは統一性をもって持ちこたえようとしているのが現代だというのである。すなわちダニエル・ベルの着眼点は、三つの領域を水平にとらえた上で、それぞれの摩擦に焦点をあてた点にあるといえよう。

日本はすべてに経済が優先する。政治は経済の効率を向上させるための下僕となり、しばしば「社会正義」を実現するという本来の使命を放棄する。そして文化も同様に、簡単に経済効率の犠牲になる。政治・文化・経済という分野を一体化して見すぎている、とベルは指摘するのだが、日本の現実はまだにそのものではないだろうか。そうした、三位一体の構造こそが日本の特徴と考えるべきだろう。最近の農水産省の狂牛病への対応、エイズ薬禍問題、老人医療問題、公共事業と文化遺産の破壊など、事例は枚挙にいとまがない。

ところで青木保は『日本文化論の変容』で、「日本文化論」の変遷を、「否定的特殊性の認識」、「歴史的相対性の認識」、「肯定的特殊性の認識」、「特殊から普遍」へとたどる。そしてそれらは肯定的評価であろうが否定的評価であろうが、常に外部との接点をもって認識されてきたことを指摘する。そして「日本文化論」の根拠とすることが、結局「経済」と「技術」（あるいはその複合体）の「実用性」に求められ、決して「思想」や「科学」の「発達」や「内容」に求められてはいないからである」と述べている⁷⁾(160頁)。日本文化論と日本人論は厳密に言えば異なるであろうが、ここでは前者は後者や日本社会論を包括する上位概念として位置づけ、とくに区別せずに論を進める。日本文化論が「思想」や「科学」の「発達」や「内容」に訴求力がないと断定してよいものかという点では、若干の留保があるものの、それらが「実用面」からのアプローチが全

面に出ていることは否定しがたい。すなわち文化論が経済面に収斂されすぎていて、日本文化そのものを検討するに至っていないのである。

ある研究によると過去発表された「日本人論」のたぐいは1,000種にもなるという⁸⁾。これらほとんどの日本人論は、日本社会を立体的に、そしてまた政治・経済・文化を一体化した構造として分析しているといえよう。一例をあげれば、いまや古典的日本人論になった感のある中根千枝の『タテ社会の人間関係』や土居健郎の『甘えの構造』などでも、経済・文化の両方を一体化したものとして論をすすめている。この「日本的な意識」が、経済・政治組織を支えているという視点は、立体的で構造論的なものいえよう。「タテ社会論」では、中根は日本的な企業社会をイエの概念が支えるものとする。

「社会組織(social organization)は変わっても、社会構造(social structure)は変わらない」と指摘している。すなわち社会構造というのは、集団と個人の関係を基礎にしているものであって、この関係は変化しない。企業、団体、役所など組織的な改変があっても、そこにある孤立的な集団の中で、場を共有するという人間関係は変化しない。政治・経済という組織自体は刻々変化するわけだが、そこにおける集団と組織という関係は動かしがたいものがある。その関係こそ、日本の文化・思想に根ざすものであるという。⁹⁾

『甘えの構造』もそのタイトルどおり、精神分析家である土居は、人間の自我を分析する手法で、日本社会の構造を甘えというキーワードで分析して見せたわけである。甘えは「日本の社会構造を理解するための鍵概念ともなる。」「中根千枝氏は日本の社会構造の特徴をタテ関係の重視として規定されたが、それはまた甘えの重視として規定することもできる。」¹⁰⁾

また源了圓は「明治になって身分性も封建制度も打破されたが、そのことによって政治価値の優先する個別主義的社会構造は、かえって強められた。資本主義の採用によって、『普遍主義』と『遂行』の原理にもとづく経済価値の支配する社会が部分的に実現した。」とも述べている。¹¹⁾

しかし、もっともわかりやすく日本社会を、儒教社会倫理を核として政治・文化・経済の三つの領域が立体的かつ一体化したものとして分析したのが、ロンドン大学の森嶋道夫の『なぜ日本は「成功」したか？』(TBSブリタニカ)であろう。森嶋は

次のように指摘している。「日本社会にはきわめて特異な社会精神が支配しているが、このような倫理感情のゆえに、日本の資本主義は典型的な自由企業制度からかなり逸脱してしまっている」「三つの倫理体系―儒教、神道、道教(引用者)―の伸縮的な組み合わせが、日本の文化的、経済的發展に貢献した。」¹²⁾日本の現状は、多くの日本人論が結果として明らかにしているように、三つの分野が一体化している度合いが欧米よりもはるかに高い(あるいは未分化)のが特徴的と言える。

このことをさきほどの難民問題を例にとつて考えてみよう。先の朝日新聞の数値のように、なぜ日本は極端に難民受け入れが少ないのだろうか。日本政府の難民受け入れは世界の批判を浴びながらも、めずらしく外圧に徹底抗戦している。これができる理由は、日本人全体が支持しているからであることは明白だ。難民や東南アジア移住者の受け止め方において、日本政府の対応が欧州とは対極にある理由は、日本の社会構造が、ダニエル・ベルが指摘する欧州型と異なっており、三つの分野が、がっちりとスクラムを組み、それぞれの領域の自己主張が少ないからである。2002年6月に中国の日本領事館で発生した、北朝鮮難民の駆け込み事件は、このことと関連して示唆深い。在外公館が治外法権を持つことは世界の常識であろう。しかるに世界に放映されたテレビ画像を見る限りにおいては、中国警察が日本領事館に強引に立ち入り、難民を引きずり出しているのは間違いない。そして日本人外交官が手をこまねいている(と言うよりも協力的)ように見える。ひととき国家主権の侵害であるとして、いきりたっていた人達も何時の間にかおとなしくなってしまった。これと似たような事件が、同じく北朝鮮の不審船引き上げ問題である。こちらは立場が反対であったからとも言えるが、日本政府はめずらしく主権をふりかざして引き上げを強行した。この事件を比較してみると、難民問題にはできるだけ触れたくないという、外務官僚のホンネが透けて見えるように思う。

難民問題は政治が前面にでてきているが、当然ながら日本の文化体系全体がそれをバックアップする。そして経済も、他民族を組み入れることをかたくなに拒否する。欧州のように三つの分野がそれなりに独立性をもっていれば、少なくとも政治の分野がリードして受け入れることもありうるだろう。正義と平等をタテマエとする政治からは、あからさまに拒否できない。さらに欧米諸国の基準からおしつけってくる正義・平等の政治的圧力からも難しさが倍増する。「文化的単一性」という

日本の伝家の宝刀は、多民族共存社会である欧米の理解を得ることはさらに難しい。経済的不況が増す中で、単純作業労働者を受け入れる余地はますます低下する。戦前日本が朝鮮を植民地化した際、「日鮮同祖論」を掲げ、少なくとも表面的には「天皇の赤子」で同類民族なのだという前提を作ってから、強制的に朝鮮人を連行してきたことが象徴的と言えよう。「同類」だから受け入れたわけで、日本はあくまでも「統合」をめざす。

欧州は、文化多元主義であって、たてまえとしては共存をめざす。「サラダ・ボール」論といわれるものがそれである。もっとも、欧州が移民受け入れに寛大であるのは「キリスト教博愛主義の文化的背景であろう」と、数字だけをみて感心するのは単純にすぎる。ドイツのトルコ移民が典型であるように、彼らは低賃金労働と単純労働を移民におしつけた結果にすぎない。イギリスやフランスなどに、大量の有色人種が混在しているのは、過去の植民地経営のつけである。60万人の在日朝鮮人がいる日本と同じ理由による。ヨーロッパのどこでも、汚れ仕事や単純労働をうけおっているのはみんな有色人種である。イギリスも掃除、ゴミ収集、ガードマンといった肉体労働はほとんどが黒人やインド大陸の出身者で占められている。しかしベルが主張するように、経済が純粋に「技術主義的」なものであれば、理屈とすれば日本も途上国の低賃金労働である難民をもっと受け入れることはありうるだろう。少なくとも10年間で数百人という限りなくゼロに近いということはないはずだ。

4. 「日本的ビジネス」の負の部分 ― 三つの領域の一体化の実例 ―

ここまで、日本社会の「三位一体」という点に言及した。つぎに日本の経済活動でどのように「一体化」が現れるのかという点を、日本的ビジネスの特徴として若干検討したい。それらは日本経済の強さの秘密としてとらえられる傾向があるが、筆者はそこに忘れられたマイナス面を見る。

日本経済が欧米の格付け会社から途上国以下の評価を受けている昨今、その原因を経済数値だけに求めるのは妥当性があるのだろうか。格付け会社の動きを、「欧米の奥の院での日本バッシングの深謀遠慮」と分析するのも自由だし、「構造改革こそ経済苦境の脱出の万能薬」と信じるのも自由である。しかしどちらも大変技術的なミクロ的な判断・分析であると思う。戦後五十年間の日本社会のありかた全体

が問われているのではないかと思うからである。

三つの領域の独立性を主張しうる社会というのは、ある程度健全な成熟した社会と言える。発展途上国が「国民を食べさせるために」という理由で、独裁的にならざるを得ないのは、一定の必然性がある。経済効率をあげるために、政治・文化を経済に奉仕させる三位一体の体制は即効性があるからだ。日本は長い間この体制を維持して経済的に急成長した。しかしここにきてこの三位一体にはほころびが出始めた。三つの領域が独自性を主張しあう社会はたしかに効率が悪い。政治と経済がコインの表裏のように一体化しているほうがなにかと便利である。文化がそれを支えるほうが、社会的軋轢が少なくすむ。

文化の多様性を受け入れる社会は文化衝突が発生するし、勤労者を保護し権利を保償する政治は、企業運営にとって重荷である。さらに経済的な停滞は、産業界の自助努力よりも、護送船団方式の政治の力で突破した方が容易である。しかし世界第二位の経済力をつけた日本が、いまだに「三位一体」方式で経済効率を最優先していることは、欧米からすれば、日本の社会構造は発展途上国の体制に見える。とくに日本のビジネス習慣はその集約であると見られている。「日本経済の力の源泉」とされていたそれを、再構築すべきか、あるいはその意味を見なおすべきか、現代の日本が問われている点である。

ところで「日本的経営」には俗に言う三本柱がある。終身雇用、企業内組合、年功序列がそれである。これらの経営の組織的内容とは別に、日本のビジネス界では、いくつかの特有な現象がある。つぎに見るように、無限責任、過当競争、完全癖などが特に目立つが、これらが存在するのは、日本の企業が、経済・政治・文化の強固な「三位一体」の体現者だからといえる。ベルが主張するように、経済が純然たる「技術主義的」なものだったら、これらはありえない。「企業経営は技術主義的」で無機物的なものとし、経済と政治・文化は独自性を主張するというベルのみかたは、日本企業にはまだまだ当てはまらない見本といえよう。

経済における効率にくわえて、法的な支えがあつてこそ堂々と活動できる。さらにそれらを社会的に認知するという文化があつて日本的なビジネス現象が生きていけるわけだ。日本の経済システムと政治・文化の強固な一体化は次ぎのような

《日本的ビジネス慣行》に集約化されている。

(A)完全癖がもたらす無限責任

日本のビジネス界における完全癖は、特異なものである。製品は完全無欠でなければならず、究極まで完全を追求する。サービスは失敗があってはならず、顧客は完全に満足させられねばならない。顧客や親会社は「全能の神」のようにこれを要求し、提供側に一切の弁明を許さない。あらゆる点で完全な結果を期待し、責任を無限に追及するビジネスの姿勢は、日本独特のものといえる。

欧米のビジネス界では、製品の欠品や欠陥はある程度リスクとして計算におこむ。失敗があれば保険でカバーする。サービスの程度は料金に即応する。提供側にも人権があるし、顧客の理不尽な要求には反論する。自分の担当以外のことには関知しない、文句があればマネージャーに言ってくれ、それでもだめなら裁判という手がある。

日本では、西洋的な意味での契約観念が希薄である結果、サービスの提供側が一方的に、完全に相手が満足するまで徹底的に無限の責任を負わされる。無限責任はあらゆる行為を呪縛している暗黙の了解である。「あなたを信用してまかせたのだから」という殺し文句がそれだ。そしてまかせた側は、事情の如何を問わず、あくまで結果の完全性を要求する。ここでは相手を平等な(対等な)パートナーとして認識してはいない。まるで駄々をこねる子供のように、どこまでも相手に完遂を求める。たとえば、日本のゼネコンにおいては、西欧的な意味での膨大で詳細をきわめた契約文書は交換しないという。しかし、どんなことがあっても仕事を完遂するという暗黙の「無限責任契約」がある。学校という教育機関は、子供を預かった以上、子供の能力に関係なく無事卒業するまで、無限に責任を持たねばならない。子供の躰も学力も健康管理もすべて学校が責任をもたねばならない。落第させたり放逐したりするのは罪悪である。病院における医師と患者の関係も同様だ。イギリスの医師は患者に対して「あなたの病気にたいしては、現代の医術ではこういう処置ができるがそれ以上はできない」と明確にする。だから末期症状の病気にたいしても、できるだけ説明する。日本の医師がそのような対応をとったら、たぶん「あの医者は冷たい」というような批判がでてくるだろう。あくまでも医者は全力を尽くし

て無限の責任を負っているようなふりをしなければならない。

雇用関係でも、全人格的な支配による長期雇用という「無限責任」的關係がある。終身雇用の崩壊を喧伝するむきがあるが、それはあくまでも表面的な現象である。辞令という会社からの一方的な命令書に、「双務契約的」な社員の権利は書いてあるわけがない。「社則」という、会社が一方的に決めた書類をもらうのがせいぜいだろう。会社は、文字通り「ゆりかごから墓場まで」の社員用の施設を完備し、丸抱えをする。従業員もまた私生活を犠牲にして無限の責任を感じ、ついには過労死にいたるまで働く。アメリカなどでは、年間の離職率が300%というデパートがあるという。つまり四ヶ月ほどでほぼ社員全員が総入れ替えになる計算だ。雇う側も雇われる側も、自分の経済性だけが基準だから、自らの利益にならなければさっさと首をきるか、退職するかだ。

日本の経済活動における現実、完全癖を満足させるための無限責任という拘束性がどこまでもついてくる社会である。こうした社会的慣習・文化が経済システムを支え、働くものを必要以上に卑屈な立場においやり、過重労働においやる原因となっている。日本社会の息苦しさのもうひとつの現実ではなからうか。日本の完全をめざす姿勢はたしかに、経済的發展に寄与したであろうが、次のような反作用をも生み出す。まず第一に、失敗や欠陥を許さないという発想は、寛容性の欠如した緊張過多のストレスの多い社会を生み出す。完全を追い求めるということは、自己のみならず他者にも強要することになる。なぜなら現代社会では、個人がひとりて自己完結型の行動をすることはほとんど不可能だからである。

第二に、視野が狭くなり独善的になる。プラスを積み重ねて(改善を積み重ねて)いくというよりも、まず欠陥を無くすという焦りから、あら捜しになりがちである。そのために全体を俯瞰して、肯定面と否定面を総合的に見て、否定面を是正していく、というバランスを失う。重箱の隅をいじるようなチマチマした正義が横行し、発想法にダイナミズムがなくなるとも限らない。欠陥というものは、長所よりは目に付きやすいので、欠点の指摘は往々にして揚げ足とりになり、人を萎縮させる。

第三に、完全癖はひとたびとらわれると、強迫観念にとりつかれたように自己増殖運動をはじめ、際限がなくなる。神ならぬ身であるから、完全という目標そのも

のが不可能な命題である。にもかかわらず、完全癖はとり憑かれると離れられない、アリ地獄になる。これは強迫行為と同じである。神経症患者はしばしば「自分ではおかしな行動であると観念的には理解しているのに、どうしても止めることができない」行動をする。日本の製造業で行われている ZD 運動や KAIZEN 運動には、強迫行為すれすれの徹底性が見られる。たとえば提案運動などで、ひとりがどんな小さなことでも 1 日にひとつは提案しよう、という目標が掲げられる。そうするとしまいには、工場で自分の行動半径をセンチ単位で短縮し、効率を高めるといった究極にまで進んだりする。人間をがんじがらめにしてしまう完全主義は、労働者をロボットのように管理するところまで墮落する。

第四に、異分子は組織的に排除され、創意工夫が育ちにくくなる。完全主義は目標として明確にしやすいために、とくに集団主義になじみやすい。打って一丸となり、より高い目標をめざす。これは集団をまとめる目標として格好なものだ。そこでは多様な意見を取り上げて検討するよりも、排除の論理が前面にでる。

(B) 過当競争がもたらす不平等

次ぎに日本のビジネス慣行としてあげられるものが、ビジネスにおける双方のパートナーシップの不在である。すなわち売り手と買い手の双方が対等な相手として取引をするという観点が少ないのが特徴である。「お客様は神様」ということばを口にする経営者をよく見かける。下記に見るように、日本のビジネス界では過当競争がもたらした結果として、買い手の理不尽な行為に売り手が抗弁できないという非人間的な場面が繰り返される。

これは先に指摘した各種の「日本人論」が分析するように、文化的な根拠があることはいままでもない。欧米は売るほうにの人權も認め、ある程度対等なパートナーシップという認識をもつから、客の理不尽な要求には反論する。

(1) 過当競争が生み出す買い手市場

資本主義の世の中では利潤がすべてだから「相手からどれだけの譲歩をひきだすのか」ということが、商取引の出発点ということになる。このシステムの本源的な動力エネルギーは利潤であるから、その利潤を求めて際限のない欲望は無限の競争を生み出す。そして交渉を左右するのが、需要と供給のバランスである。すなわち

売り手市場か買い手市場かという違いだ。

ところが日本の場合には競争原理が極限にまで到達しているから、圧倒的に買い手市場である。完全主義、横並び、集団主義などは競争を激化させる温床である。巨大な消費人口をもった、高度に発達した均質社会の日本では、誰もが同じような行動を好み、同じように行動する結果、競争は過熱する。そこで日本社会では、交渉の結果として責任の所在を限定し、履行の範囲を明確にするような「契約」という作業は、不要であるのみならず、したとしても有名無実と化す。

少しでも安く有利な条件を提示しようと、買い手にむかって売り手が殺到するからだ。買い手はいくらでも代わりを見つけることができる。交渉によって、売り手が買い手の条件なり選択肢を狭めるということは極度に困難になる。買い手のいいなりになるところまで、売り手は譲歩をせまられる。過当競争のために供給が需要を圧倒しているということは、すなわち買い手が圧倒しているということで、売り手は必要以上の責任を負わされ、それは無限に拡大していく。

(2) 商取引が「恩恵」になる

過当競争の結果、対等な交渉という土壌は成立しなくなる。買い手にとってはいくらかでも「代替」がきくのだから、一方的に「生かさず殺さず」という対応ができることになる。商取引が「お客様は神様」というタテ関係にあるかぎり、それは買い手という神様が売り手にたいして与える恩恵という関係が基礎である。従って契約という概念が入りこむ余地がない。

日本の商取引では「赤字受注」ということがしばしば発生する。取引関係をできるだけ排他的にするために(競争相手が入りこむのを排除するために)、損をしても受注する。そして継続的な取引を行うことによって、薄利多売で生き延びようとする。欧米のビジネスでは一般的に「赤字受注」はしない。そこまで卑屈になって譲歩する必要はないし、フェアでないと非難される。契約が対等な関係での交渉の結果としてのものではなく、上から与える恩恵である社会では、責任範囲を限定することなど期待しようがない。

(3) 買い手が上下関係を利用する

「お客」という買い手は全能の神である。タテ社会ではすべてが上下関係の範囲で処理される。上位である買い手は自己拡大衝動を自由に発揮することができ、そ

のために契約として範囲を狭められることを嫌う。日本社会では自己拡大衝動を水平に広げることにはたいしては、基本的にはブレーキが働く社会である。自己を遠慮なく主張できるのは、あくまで上下関係において自分より下位とみなす相手に対してだけである。売り手は下位の存在とみなされるから、買い手は安心して無理難題を押しつけ、無限責任へと拡大することが可能になる。ここでもまた「契約」は不要どころか、上位者の手かせ足かせとなるため締結しないのである。

(4)江戸の敵を長崎で討つ

フロイトは『快感原則の彼岸』のなかで、人のところが快感を求めることを次のように説明する。「心的なプロセスが快感原則によって自動的に規制されて進むことは、自明のこととして想定されている。すなわち、不快な緊張によって刺激された心的なプロセスは、こうした緊張を減退させ、不快を回避し、あるいは快を生成する結果が得られるような方向に進む一中略—心的なプロセスを検討することは、われわれの研究において経済論の観点を導入することを意味する」¹³⁾。フロイトは心的なプロセスというものを、エネルギー衝動の量の点から「経済論」的に検討することを提案している。ようするに快・不快は総合的なところの作業であり、自我はできるだけプラスに傾くようにエネルギーバランスをとるのだということだろう。フロイトの説に従うならば、これらの息苦しさという不快をどこかで穴埋めしなければ、日本人のところの収支は大きなマイナスになってしまう。こうして「小さな権力者」を育てる土壌はできあがる。ヒエラルキー社会では必ず自分の上にも下にも誰かが居る。上からは圧迫されるから、下にたいしてその鬱憤晴らしをして快を増やさねば、ところは不快に凌駕されてしまう。そこで、とりわけ経済活動で上位に立った場合に、チャンスを最大限に利用する人々が現れる。下位の者を徹底的にいじめて自己拡張衝動を満たし、ところの総合収支をプラスに転じようとする。すなわち「江戸の仇を長崎で討とう」とする。これが無限責任のもうひとつの根拠である。

(C)経済効率を優先させる政治や文化

最後に、日本的ビジネスの特徴といえる「完全癖」「無限責任」「過当競争」を支える文化的基盤は、儒教倫理とそれをもとにしたヒエラルキーである。日本的儒教倫理はたくみに企業関係にスライドさせられている。そして契約による責任範囲の限

定など考えられず、あくまでも親会社の不利なことは、子会社なり下請けが引き受けて当然のごとく押し付けられる。下のものの責任は無限に拡大する。

結局ヒエラルキーの下にいくほど損が大きい。日本中の中小企業の悩みは、親会社の無理難題をどのように消化するかにある。難題をトコロテン式に組織の下部へスライドしていくシステムでは、段階の途中にいるものも責任を負う必要がない。責任を限定しておけば、スライド方式による責任の下部への転嫁が不可能である。だから責任を限定するという意味での契約観念は無いかもしれないが、それよりもさらに厳しい無限責任という無言の「契約」が待っている。企業社会でとくに目立つのは、下請けにたいする製品・サービスの完全性を強要する親会社の押しつけた。裾野の広い産業ほど、巨大メーカーは一次、二次、三次と次々と、その傘下に下請け企業や系列企業を抱える。日本の企業社会では、親会社は下請けにたいして生殺与奪の権をもつものだ。日本の儒教倫理の長幼の序は忠の概念と結びつき、ヒエラルキーでの上から下への押し付けがまかりとおる。下へ下へとしわ寄せが集中し、弱者は常に犠牲者の立場から抜けられない。親会社のいうことは、どんな無理難題でも文句を言わずに聞かねばならない。

さらに政治の側も一体となってこうした体制を支えている。「平等と正義を追求」するはずの政治は、経済効率を優先するために、往々にして不平等への政治的介入に躊躇しがちである。現在の日本で、いまだに経済効率のために政治的公平を次善にするというのはあまりにも時代錯誤である。巨大メーカーを保護するあまりに、国民の健康を犠牲にする政治。下請けへのしわ寄せを見てみぬふりをする行政。勤労者の権利保護には鈍い司法。これらは「貧乏人は麦を食え」の時代から「中小企業の一つや二つはつぶれても改革のためには仕方がない」と発言する現代の政治家まで一貫している。もし政治が経済にたいして緊張感をたもち、リーダーシップを発揮できるのなら、もう少し弱者への保護がもう少し積極的な社会が築かれるかもしれない。

5. 「過労死」と日本企業

移民・難民問題とは別に、もう一つの異文化摩擦の担い手の先端にいるのが、海外進出企業である。なぜなら、進出企業は永続性をもつものであり、企業は、三つの

領域すべてを別の社会体系の中に持ちこむ作業でもあるからだ。エリクソンの神経症理論では、個人の心理的なコアの部分が、共同体の伝統と心情との同一化に失敗すると神経症に陥るとするが、これは企業が異文化と遭遇する場合にも同じレベルの問題としてとらえることができる。進出企業が「神経症」に陥らない保証はどこにもない。発展途上国における、進出企業の摩擦の問題は、あちこちで取り上げられているが、欧米先進国でのそれは、あまり直視されていない。海外での日本の存在感はおおいに高まったと思われる。年間1,600万人もの日本人が海外渡航する時代になった。これだけなだれを打ったように日本人が海外にでかけていけば、それ相応に海外での日本や日本人の存在感が高まって当然であろうが、海外で直接日本を体現するのは、さまざまな集団があるが、やはりなんといっても量・質ともに大きな部分をしめるのが企業集団である。日本の海外直接投資は表2のように推移している。

(表2) 日本の海外進出企業の直接投資地域

年	北米	欧州	東南アジア
1951-94	43.7	19.4	16.4
1990	47.8	25.1	12.4
1995	45.2	16.7	24.0

(出典) percentage, dollar base

Hasegawa Harukiyo & Glenn Hook, Routledge : 1998 (ed.), *Japanese Business Management*.

(表3) 海外在住の日本人数

国名	人数	比率
USA	255,663	37.6
Brazil	97,577	14.4
UK	54,415	8.0
Canada	24,839	3.7
Germany	22,673	3.3
Austria	20,161	3.0
France	18,289	2.7
Thailand	18,210	2.7
Singapore	17,901	2.6
Hong Kong	16,011	2.4
合計	679,379(人)	100(%)

(出典: Japan almanac 1995年版)

すなわち、日本の海外直接投資は、半分が北米で、四分の一が東南アジアということになる。この海外直接投資の結果、海外に居住する日本人は100万人近いと推測される(表3参照)(Japan Almanac 1995年版より)。

(注:この統計は 1992年現在で古いこととともに統計根拠が明確でないために確度については若干留保しなければならない。海外在留者には中・短期の学生・研究者がたくさんおり、また領事館に在留届けを出していない人が相当数あるものとみられる。イギリスに関して言えば、この統計では5万4千人となっているが、ピーク時には約10万人といわれていた。したがっておおざっぱにみつもって、中長期に海外に滞在する日本人はおよそ100万人程度とおもわれる。同様に日本に在留する外国人も1992年の統計では1,281,644人となっている。この中には、在日朝鮮・韓国人の700,000人が含まれている)

この表3のように、100万人もの日本人が海外で生活し、外国人はおもにこうした人達を通じて直接日本を知るわけである。欧米に中長期に居住する日本人は、研究者、フリーランス、国際結婚、政府関係者などが半数で残りが企業派遣の駐在員で占めるのではないかと思う。彼らは経済的なプレゼンスはもちろんのこと、政治、文化すべての面で日本を体現した存在として活動している。

進出企業は、有形無形に進出先の政治にも影響を及ぼす。たとえば、イギリスのユーロ参加問題である。現在イギリスの通貨・ポンドは強含みで推移しており、日系進出製造業はイギリスで生産した商品が大陸へ輸出するにあたって高くなり競争力を失うことに大きな不満をもっている。そこで日本の自動車会社の社長が「イギリスがユーロ通貨に参加しないのなら、撤退も視野にいれなければならない」というような発言をして物議を醸すようなことが出来る。イギリスの地元の製造業・輸出業者そのものが、政治との矛盾を抱えているところに、進出企業という海外の経済体がさらに矛盾を複雑にさせるという二重の矛盾が発生するわけである。

進出企業の文化的なプレゼンスについても一言述べておかねばならない。「基本的には役割と専門化とによって組織立てられている社会構造と、自己を高め『完全な』人格を達成することに関心を持つ文化との間にも緊張関係が生ぜずにはいられないだろう」という、先述のベルの指摘を待つまでもない。当然ながら進出企業は、

日本的ビジネス慣習を相手国に持ち込む。相手国においては「役割と専門化とによって組織立てられている」社会構造—すなわち企業体—が、「人格を達成することに関心を持つ文化」とは緊張関係を持っているにもかかわらず、日本の企業は両者を一体化させている。

企業体の都合を、従業員の「人格の完成をめざす」文化の上位に置く日本企業は、摩擦の対象となりうる。職場を提供する進出企業が歓迎されるのは事実だ。しかしその職場が、彼らの文化と大きな隔たりがあることを見つけた時、アンビバレントなものとなる。

欧米企業では夕刻6時以降あるいは朝8時以前は、事務所のコンピュータの使用をブロックしてしまうところもある。「明日できることは、明日やればよい」というわけだ。残業などまでして仕事をやりとげる必要はない、あるいは50%増しの時間外残業手当を払うくらいなら、残業を禁止したほうが会社にとっても得策というのである。こうしたことは政治がきちんと監視をすれば可能なことである。日本のように残業禁止を一方で通知しておいて、風呂敷残業や事務所外での会議を黙認するようなやり方では、長時間労働の実態は変わらない。あげくのは過労死になっても、政治はそれをなかなか認めようとししない。

日本的ビジネスの集約的結果が「過労死」である。しかもこの事実を認定することさえ、まだまだ日本社会では相当の抵抗がある。日本企業の文化というものがあるとすれば、この過労死という現実に至る。少々刺激的に過ぎる表現かもしれないが、アメリカ的経営が究極的な効率経営であるとすれば、日本的経営はその上をゆくものである。日本でなぜ過労死が発生しているのか、また、なぜその痛ましい現実がもっと大きな社会的問題にならないのか、これが日本企業文化の特徴でもある。たしかにアメリカ的経営は、「ヒト・モノ・カネ」を使い捨てるという意味で、「合理的」「技術主義的」に極端である。しかしアメリカはいかにもアメリカらしく堂々と使い捨てるからまだ救いがある。日本的ビジネスの問題点は、その自覚がないところだ。

過労死を生む根本原因は、上記にのべた、完全主義、過当競争、無限責任などの日本的ビジネス慣行である。そうした慣行を遂行するために、サービス残業という名のただ働き、有給休暇の買取という奇妙なタテマエ主義、企業意識という人権意識

を放棄した労働組合、個を殺す集団、などが手段となるのである。国連人権委員会がKAROSHIを正式議題としてとりあげたのは、1991年であった。アメリカのNGOは日本政府が改善に取り組まないのは、国際人権規約違反であると指摘している。いまやKAROSHIは昔前のSOHYOU(総評)と同じく、日本社会の一面をあらわす「国際」的に通じる用語となった。

「1961年設定の旧基準は、倒れる直前または24時間以内に従来の業務と比べて『過激なできごと』(災害)がなければ労災と認めなかった。この厳しい基準のために、過労死の労災認定率は、約1割に止まっていたのである。1978年度で、全国の申請数は499件、労災とみとめられたのは49件であった」⁴⁾。2001年12月に遅まきながら認定基準が再改定され、発症前の評価期間を六ヶ月前としたため、同年の認定は143件となった。それでも、たぶん実態とは相当かけ離れたものだろう。経済を優先させ、政治は後追いをする日本の現実の一端である。

マルクス流に言えば、学者や評論家は日本の勤労観を「さまざまに解釈しているに過ぎない。大切なことはいかに変革していくか」である。「甘えの構造」、「タテ社会」、「義理・人情」、「日本的マゾヒズム」、「ホンネとタテマエ」「儒教倫理」などという文化が過労死を生むのである。すなわち日本の政治・文化が一体となって経済機能をしっかりと支えている現実を直視しなければならない。もし三つの領域がそれぞれの中軸を独自に主張していれば、経済は「技術主義的に」推移する。しかしこれらが渾然一体となっている日本では、純粋な経済原則だけではことが運ばない。

たとえば、日本の労働時間の問題だ。もし経済の領域が経済の原理原則にしたがって「技術主義的に」進むのであれば、それは効率だから、労働力の売買においてもこの原則を貫くことができる。つまるところ日本では計数化できないファクターが無数にあって、結果として労働力の廉売となる。労働時間の国際比較は、日本の労働時間が欧米諸国にくらべて相当長いことを示している。しかしこれらの統計には、サービス残業は含まれていない。ましてや風呂敷残業はいうまでもない。買い取られた有給休暇は表に出ない。長時間の通勤時間のロスが含まれていない。数分の遅刻は、帳簿が汚れると言って、有給にしていた働きをするような習慣は数字に表れない。始業時間の30分前に出勤し、掃除やお茶の準備をする女子社員の時

間はカウントされていない。始業時間というのは、作業が始まる時間であって、タイムレコーダーをそれまでに押さねばならない時間ではない、というような慣習もまた積み重ねれば莫大にただ働きの時間である。風邪で寝こんだ時には有給を使い、病休は長期の時だけとなると、有給の消化日数は相当水増しされていることになる。未使用として闇に葬られる中小企業労働者の有給休暇はいったいどれほどになるのだろうか。

欧米の勤務時間はきわめてハッキリしている。マネージャー以外は、有給休暇は100%消化するのが当然である。有給休暇は文字通り、有給で長期休暇を楽しむのだ。細切れの祝日を休暇とする日本とはわけが違う。目の前に座っている秘書に、期末が近づくと、有給休暇の消化を「お願いする」のはマネージャーの仕事である。風邪をひいて欠勤するのは病気休暇であって、有給とは別枠となる。子供が風邪をひいた、奥さんが病気で臥せっている、医者へちょっと寄るなどという理由による欠勤もまた有給休暇とは別である。こういう欠勤理由を有給休暇で消化せよ、と会社が強要すると問題になる。なぜなら有給休暇というのは、あくまでも有給で休んで楽しむためだから。結局、欧米の勤労観は賃金の範囲しか労働力を売らない、ということである。まさに経済原則にしたがっているわけで、日本のようにただ働き、安売りはしないということが明確といえよう。

こうした「日本の勤労観」が進出企業を通して、欧米社会の現実と触れる機会がますます増えている。その中で、日本的「三位一体」の社会構造の後進性が指摘されているのが現実である。イギリスの経済的停滞を「イギリス病」と批判し『「三位一体」の日本方式』を誇っていた時代は残念ながら過去のものとなりつつある。「外圧」はそれを「フェアな競争ではない」と非難しているのである。海外進出企業はその矢面に立たされていることの自覚が必要だろう。

おわりに

綾部恒雄は、『外から見た日本人』（朝日選書）で次のように述べている。海外における「日本観の基本構造については16世紀の日本『発見』以来牢固として変化しない部分がある。アカデミックな装いを伴う日本論が盛行しており、日本文化の“本質”に迫るかにみえる論議も多い。だが、外国人による日本観にみられるステレオタイ

プの主流はほとんど変化していないのが実情である。」その変化しない「外から観た日本ないしは外国人による日本観は、つねにこうしたオリエンタリズムー西洋世界がオリエントに対して文化的覇権を確立していく過程で形成してきた思考の様式または支配の様式ーと相対主義の間を揺れ動いていた」¹⁵⁾

そして同氏は、20世紀後半になって文化人類学の「文化相対主義」が西欧の価値観を揺るがし、さらに湾岸戦争後に「揺れ戻し」ともいうべき欧米至上主義が思想界を席卷するという、イデオロギーの動揺を指摘している。しかし、この論旨は、多数の日本人論は、西洋のオリエンタリズムの裏返しであり、「自虐的な」歴史観であると発言している人達の文脈にも通ずるものがある。文化人類学のエスノセントリズム(自文化中心主義)は、大なり小なりどの民族にも共通するものであるから、自虐史観批判派も、日本文化の独自性と伝統を強調するという意味においては、オリエンタリズムのコインの表裏でもある。

日本企業の現状を見れば、エコノミック・アニマルと揶揄したり、クレッソン元首相のように「働き蟻」と非難する人がでるのは自然のなりゆきである。しかもそれらは、緊張関係のある政治の分野からでてくるのである。ヨーロッパは政治・経済・文化のそれぞれが一定の距離をたもち、牽制しながら発展していくという方式を模索している。そうした社会から日本の「三位一体」体制をみれば、「過労死に至るまで経済を優先させる、途上国の殻をいまだにひきずっている一周遅れのトップ・ランナー」と写るのである。

社会構造を経済と文化の相互関係として立体的にとらえるのは、日本社会にはいまだに妥当性がある。しかしダニエル・ベルが指摘する三つの領域の緊張関係は、現代の欧米社会により適合的である。日本は三つの領域の一体化が崩れていない。これが日本のビジネス慣行に集約的にあらわれ、欧米からみた日本批判の原点になっている。

「国際化」は「国差異化」である。政治・経済・文化が一体となった日本の進出企業は、それらが緊張関係をもった相手国では、二重の摩擦要因となることを胆に銘ずるべきである。日本の政治が経済から距離をもつことができるようになったとき、欧米の経済界とも、対等なパートナーとしてより健全な関係を築くことができるよ

うになるだろう。企業の海外駐在員が現地との文化交流に励むことも大切なことであるだろうが、それ以上に上記のような自覚を持つことが隠れた使命であると思う所以である。

-
- 1) ダニエル・ベル(林雄二郎訳)『資本主義の文化的矛盾(上)』(講談社学術文庫、1996年)
 - 2) マックス・ヴェーバー(大塚久雄訳)『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(岩波文庫、1994年)
 - 3) 林周二『経営と文化』(岩波新書、1998年) 3 頁
 - 4) 福島清彦「福祉重視の資本主義モデルを探究する欧州」『知的資産創造』(日本総研ヨーロッパ、2001年11月号)
 - 5) 中島嶺雄『国際関係論』(岩波新書、1994年)
 - 6) 2001年 5 月 5 日『サンデータイムズ紙』
 - 7) 青木保『日本文化論の変容』(中央公論社、1999年)
 - 8) 石澤靖治『日本人論・日本論の系譜』(丸善ライブラリー、平成 9 年)
 - 9) 中根千枝『タテ社会の人間関係』(講談社、昭和51年)21頁。
 - 10) 土居健郎『甘えの構造』(弘文堂、昭和50年)23頁。
 - 11) 源了圓『義理と人情』(中央公論社、1999年)21頁。
 - 12) 森嶋道夫『なぜ日本は「成功」したか?』(TBSブリタニカ、1984年)
 - 13) S. フロイト(竹田青嗣一編+中山元訳)『自我論集』(ちくま学芸文庫、1996年) 115頁。
 - 14) 過労死弁護団全国連絡会議編『過労死!』(講談社、1992年)19頁。
 - 15) 綾部恒雄編著『外から見た日本人』(朝日選書、1992年)28頁。

Japanese business ethics and European cultures

Shu Furukawa

Summary

I assert the following four points in this thesis ;

- 1) To focus on some discomfort of Japanese business which are caused by Japanese perfectionism exploited with its hierarchy.
- 2) This has been achieved by uniting politics, economics and culture into the social structure, giving economics top priority.
- 3) The modern European society has made the three areas relatively independent, thus creating a healthier balance.
- 4) Reviewing the difference in both cultures, we will foresee the Japanese society's focus for the future.

Daniel Bell stipulates in his book that politics, economics and culture should not be reviewed in one united social structure. He sees the conflict of the three areas the pivotal cause of modern capitalism's cultural problems.

The modern European society has made considerable progress in balancing politics, economics and culture. Examples include :

- 1) in the UK, Tony Blair campaigns for the Third way which diverts extreme Americanized society, bringing the UK back to a more social welfare oriented society.
- 2) Denmark's environmental tax for manufacturers' Carbon Dioxide emission.
- 3) Finland's civil environmental activities.

I have also looked at the recent rise in right wing politics in Europe which has been taken up hugely by the mass media.

Japanese culture has had strong ties in the areas of politics, economics and social structure as “Japaneseness” study show. This melange of the three areas has lead to economic success but has also left negative traces.

- Perfectionism is a strict working ethics in Japanese industry which overlaps into the social and cultural arena creating an unforgiving society.
- This leads to heavy stress and pressure for workers resulting in high rates of suicide and Karoshi (overwork death).
- The workers afraid of making mistakes become more and more submissive and are given less opportunity to be creative. They are demoralized and become faceless having to cope with extreme competition and endless liability.

Japanese business has no European style contract which restricts the liability of suppliers. Because,

- 1) Buyers exploits the upper hand situation produced by intense competition
- 2) An equal partnership does not exist between the buyer and vendor.
- 3) The buyers exploit the social hierarchy of Confucianism.
- 4) Competition increases as the smaller vendors get the brunt of the buyers' exploitation

The foreign investment given by the Japanese to European countries is still high, keeping Japanese presence at a sustained high level. The peculiar business ethics which the Japanese works by is carried over even when in Europe leaving distinctive impressions. The exploitative nature of the Japanese hierarchy has given Japan economic success at the expense of its workers. The Japanese have now reached the point to review the business ethics and the social behavior which has constantly given priority to economics.